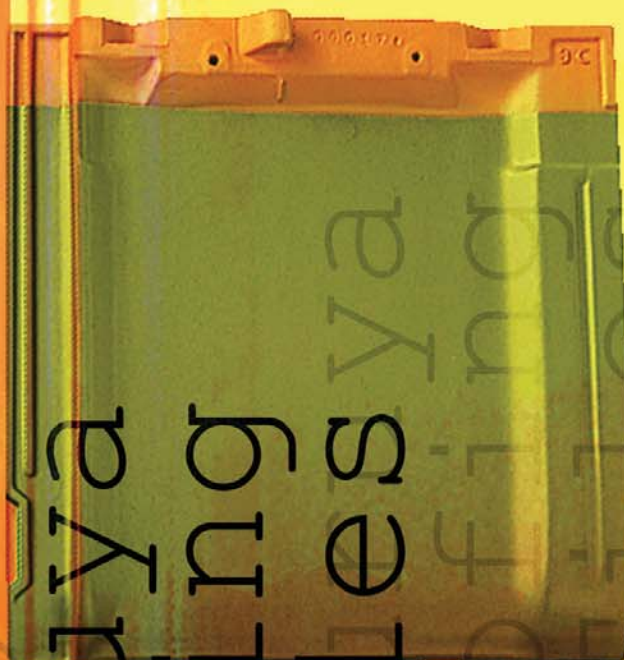


第40期報告書



平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



株式会社 鶴 弥

経営に関するQ&A



代表取締役社長 鶴見 宗

<経営理念>

強く美しく、取り扱いはやすく、
値打ちが高く、より安全な、
粘土瓦を提供する。

◆昨今の経営環境の状況を踏まえ、中期経営計画を策定されたそうですが、その背景と要旨についてお聞かせください。

ご周知のように、燃料や資材価格等の企業収益を圧迫する変動要因が、当業界の恒常的な課題にあり、併せて新設住宅着工戸数の将来動向を踏まえますと、国内市場はさらなる縮小化、寡占化が進むものと予測しております。

当社におきましては、今後の市況変動に対応するため、「新たな拡大と挑戦」を軸としながら、第41期～第43期における中期経営計画（Try Next）を策定いたしました。

①生産性や燃費の向上を中心とするコスト構造の改善、②供給力・営業力の強化を前提とした販売体制と流通網の拡大、③リフォーム分野等の新規市場開拓・屋根資材や瓦廃材を利用したリサイクル事業を含む周辺分野進出・海外市場進出等の新たな展開を重点に置き、ステークホルダーの方々に納得いただけるよう、先進的かつ積極的な業容拡大を進めてまいりたいと考えております。

◆第40期で話題となった事柄についての思いをお聞かせください。

①阿久比工場第3ラインの完成について

新ラインの稼動により、待ち望まれた供給体制の強化を図ることができました。「品揃え」は、当社が今後も維持すべき最重要項目の一つであると考えております。さらに、新しく盛り込んだ燃費削減対策が、全社的なコスト構造の改善につなげるための起爆剤となることも期待しております。

②丸福支店の開設と、株式会社アメックス協販との業務提携について

流通拠点の拡大や、枠を越えた産地間協力という新しい動きは、市場の活性化とともに、伝統産業における新たな可能性の模索と業界の発展を促すための重要な第一歩であると考えております。

◆株式会社鶴弥の企業価値についてどのような考えをおもちですか。

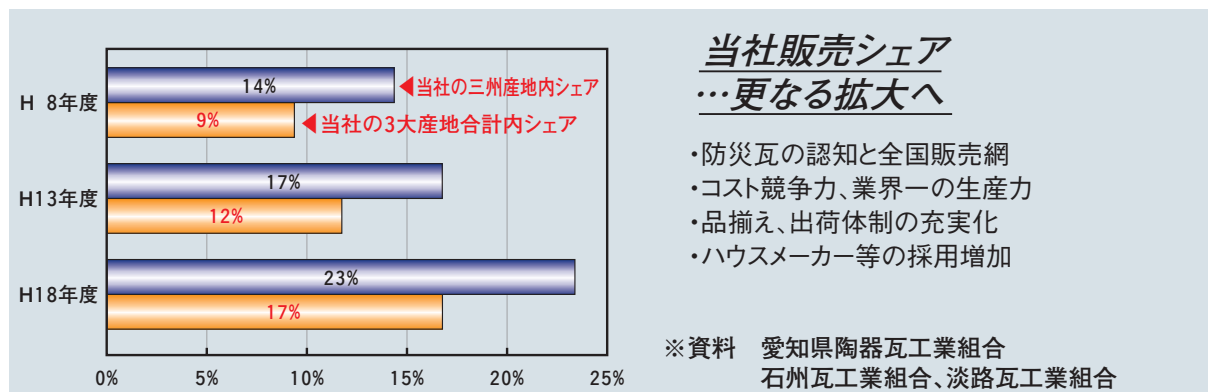
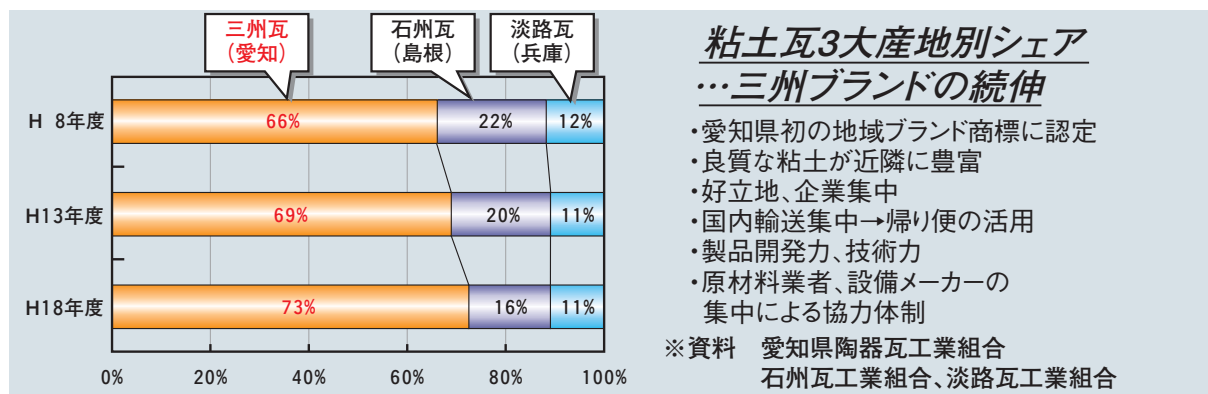
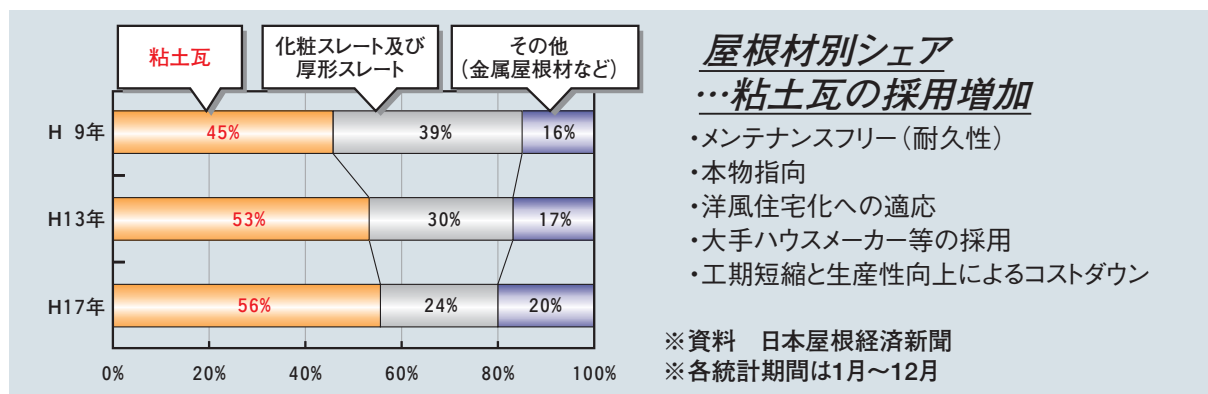
当社は、住宅に対する市場の洋風化と安全意識の高まりから、防災機能を備えたF形瓦の需要拡大を予知し、平成7年4月に本社工場、西尾工場、衣浦工場に続く生産拠点を創るべく、愛知県知多郡に約7万6千㎡の阿久比工場用地を購入し、瓦の需要動向を確認しながら、この地に工場建設を段階的に実施してまいりました。その結果、一時的に有利子負

債依存率を高めておりますが、今後、阿久比工場のF形瓦の生産体制を確立し、その販売強化に努め、持続的な業績向上と資本構成の是正を図っていきたく思っております。

従いまして、当社は、阿久比工場第3ラインの新設等の資金調達手段として、昨期70万株（調達額637百万円）、今期80万株（調達額653百万円）の一般公募増資をさせていただき、かつ、長期借入金の返済促進を図り、資本構成の是正に努めてまいりました。

今後、当社は、寡占化の進む瓦業界において生き残るために、瓦の需要動向を先見し、積極的かつ有効的な生産設備の新設又は更新を実施するとともに、有利子負債の低減を図り、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保に努め、かつ、業績に応じた配当を安定的に行い、企業価値の向上に努力し、株主の皆様方の期待に応えてまいりたいと存じます。

一屋根材業界・粘土瓦業界・当社販売シェアの動向一

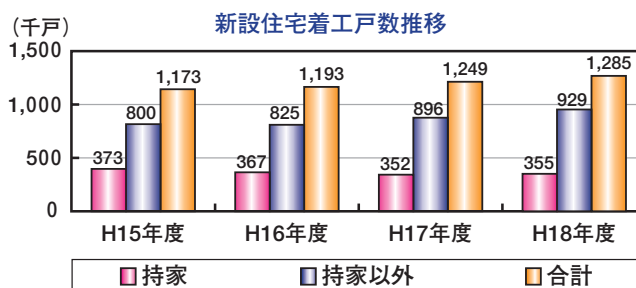


会社の現況に関する事項(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、設備投資が着実な増加を続け、個人消費も基調としては緩やかに回復し、輸出におきましても海外経済の成長を背景に堅調に推移し、景気の拡大基調が続いております。

当業界におきましては、瓦需要に直結する新設持家住宅着工戸数が前年対比横這いで推移する中、原油・資材関連価格の高騰を製品価格に転嫁せざるを得ない状況となり、同業者間では生き残りをかけた価格競争に拍車がかかり、廃業に追い込まれる業者も出始め、同業者間の競争力に二極化が鮮明になってまいりました。



(資料:建設物価調査会 住宅着工統計より)

このような情勢下、住宅市場の洋風化及び防災指向の高まりを反映して、当社の戦略商品であるF形防災瓦「スーパートライ110」とM形防災瓦「スーパートライサンレイ」の販売は、旺盛な需要に支えられ、第3四半期の一部製品の欠品を吸収し、前事業年度の実績を上回りましたが、ここ数年、需要の低迷が続くJ形瓦の販売は、平成18年4月に実施したJ形瓦値上げに伴う前事業年度の前倒し需要の反動と同業者間の価格競争を回避したことが大きく影響し、前事業年度の実績を下回りました。その結果、売上高では前事業年度の実績を上回ることができませんでした。

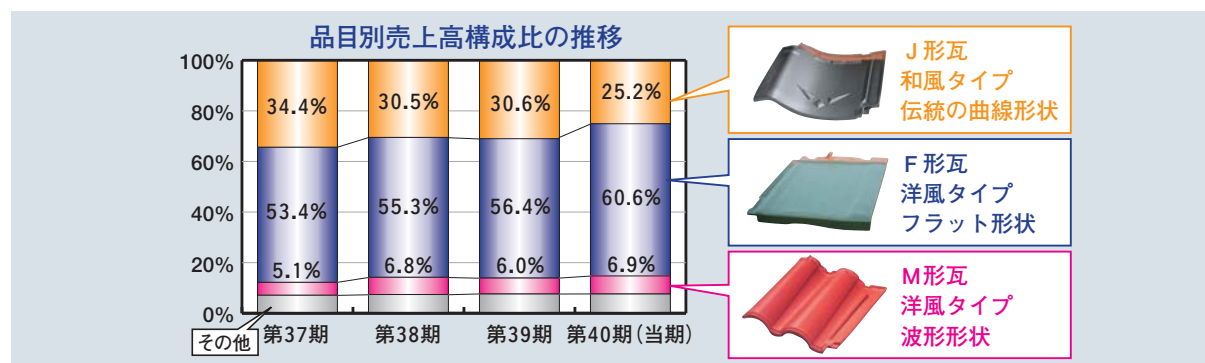
利益面におきましては、同業者間の価格競争激化と原油価格等の高騰による減収要因を、価格改定と現有工場の稼働率の向上と歩留の向上等によって補い、売上総利益率の改善が図られ、平成19年1月から富山県に開設した丸福支店の開設費用を吸収し、経常利益は過去最高となりました。当期純利益におきましても税効果関係に関する繰延税金資産の取扱いの変更に起因する法人税等調整額の増額計上はありましたが増益となりました。

この結果、売上高は12,133百万円と前事業年度に比べ156百万円(1.3%減)の減収となり、また、営業利益は1,092百万円と前事業年度に比べ126百万円(13.1%増)の増益、経常利益は1,022百万円と前事業年度に比べ126百万円(14.1%増)の増益、当期純利益は350百万円と前事業年度に比べ11百万円(3.3%増)の増益となり、当事業年度は減収増益となりました。

なお、事業活動以外におきましては、平成18年5月9日に開催した取締役会において決議した内部統制システムに基づき、コンプライアンスやリスク管理に関するシステムの整備を推進してまいりました。

◇品目別売上高実績◇

品 目 別	売 上 高 (百万円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
J 形 瓦	3,063	25.2	81.5
F 形 瓦	7,354	60.6	106.2
M 形 瓦	831	6.9	112.5
そ の 他	882	7.3	102.1
合 計	12,133	100.0	98.7



2. 資金調達の状況

平成19年2月21日を払込期日とする公募による新株式発行(800,000株)によって、653百万円(1株当たり発行価額816円96銭)を資金調達しました。

調達資金につきましては、受注増加が堅調であるF形瓦(洋風瓦)の生産体制を強化するための阿久比工場第3ライン新設に全額充当する予定であります。

3. 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資の総額は、1,756百万円であります。F形防災瓦「スーパートライ110」の販売増加に対応するための阿久比工場第3ラインの設備新設(1,380百万円)が主たるものであります。

阿久比工場第3ラインの新設により、品不足によりお取引先にご迷惑をお掛けしましたが、それも解消し、「品揃えの鶴弥」に相応しい供給体制を確立することができました。

4. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第37期	第38期	第39期	第40期(当期)
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売 上 高 千 円	10,294,522	11,269,061	12,289,565	12,133,039
経 常 利 益 千 円	725,187	917,755	896,344	1,022,921
当 期 純 利 益 千 円	286,121	394,736	339,007	350,105
1株当たり当期純利益 円	42.21	59.61	48.83	49.71
総 資 産 千 円	18,168,382	18,430,719	19,343,234	21,113,126
純 資 産 千 円	6,999,553	7,269,668	8,210,305	9,062,924
1株当たり純資産額 円	1,114.50	1,158.10	1,176.93	1,168.25

(注) 純資産については、第40期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 対処すべき課題

当社は、対象期間を3年間とする平成19年4月1日から平成22年3月31日までの中期経営計画を策定いたしております。この中期経営計画では、基本戦略を「粘土瓦の製造販売の更なる拡大とコア事業周辺分野への挑戦」に定め、この基本戦略に沿った事業運営を行い、企業価値の一層の向上に全社一丸となって努力いたします。

具体的な本年度の戦術としては、以下に示すとおりであります。

- ① 需要構造の変化に対応した製品のバリエーションの拡充
- ② F形防災瓦「スーパートライ110」及びM形防災瓦「スーパートライサンレイ」の拡販
- ③ J形瓦の需要減少傾向に対処するためJ形防災瓦「スーパーエース」の拡販
- ④ 産業廃棄物となる製品ロスの削減及びロス品の有効利用
- ⑤ 物流部門の充実(出荷体制の更なる強化)
- ⑥ 固定費の削減及び業務の効率化によって、市場競争に耐え得るコスト体質の実現を図るための業務システムの再構築及び管理機構のスリム化
- ⑦ 与信管理体制の見直し及び周知徹底

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		892,950	1,509,795	
受 取 手 形		1,882,096	1,412,421	
売 掛 金		1,391,221	1,292,500	
商 品		50,653	69,628	
製 品		1,004,336	1,810,764	
原 材 料		30,852	37,107	
仕 掛 品		47,916	50,925	
未 成 工 事 支 出 金		1,431	1,020	
貯 蔵 品		105,234	125,077	
前 払 費 用		34,951	31,356	
繰 延 税 金 資 産		121,720	135,969	
そ の 他 金		1,845	17,605	
貸 倒 引 当 金		△63,404	△78,219	
流動資産合計		5,501,806	6,415,952	914,145
固 定 資 産				
有形固定資産				
建 物		1,558,031	1,515,433	
構 築 物		196,155	280,303	
機 械 及 び 装 置		1,613,068	1,354,775	
車 両 運 搬 具		41,797	53,897	
工 具 器 具 備 品		180,655	190,752	
土 地		9,163,376	9,163,376	
建 設 仮 勘 定		29,558	1,403,062	
有形固定資産合計		12,782,642	13,961,601	1,178,958
無形固定資産				
特 許 権		3,125	2,500	
ソ フ ト ウ ェ ア		23,297	16,027	
電 話 加 入 権		3,301	3,301	
水 道 施 設 利 用 権		4,516	3,846	
無形固定資産合計		34,240	25,675	△8,565
投資その他の資産				
投 資 有 価 証 券		430,776	389,079	
関 係 会 社 株 式		10,000	10,000	
出 資 金		27,630	27,180	
長 期 貸 付 金		141,244	127,852	
破 産 更 生 債 権 等		175,455	37,465	
長 期 前 払 費 用		572	10,960	
保 証 金		57,554	57,928	
保 険 積 立 金		146,539	147,786	
繰 延 税 金 資 産		327,800	123,265	
貸 倒 引 当 金		△293,027	△221,619	
投資その他の資産合計		1,024,545	709,897	△314,647
固定資産合計		13,841,427	14,697,174	855,746
資 産 合 計		19,343,234	21,113,126	1,769,891

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形		1,688,958	2,600,482	
買 掛 金		556,229	565,406	
短 期 借 入 金		5,300,000	5,300,000	
1年以内返済予定の長期借入金		692,000	692,000	
未 払 金		118,447	83,287	
未 払 費 用		394,559	486,398	
未 払 法 人 税 等		263,128	231,401	
未 払 消 費 税 等		15,326	21,973	
前 受 金		5,638	88,346	
預 り 金		13,015	30,855	
賞 与 引 当 金		175,742	202,136	
役員賞与引当金		—	23,540	
設備関係支払手形		215,415	630,746	
流動負債合計		9,438,461	10,956,574	1,518,113
固 定 負 債				
長 期 借 入 金		981,000	399,000	
退職給付引当金		70,776	69,903	
役員退職慰労引当金		641,692	619,724	
そ の 他		1,000	5,000	
固定負債合計		1,694,468	1,093,627	△600,841
負債合計		11,132,929	12,050,201	917,272
(資 本 の 部)				
資 本 金		1,817,350	—	△1,817,350
資本剰余金		2,640,407	—	△2,640,407
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金		110,163	—	
任 意 積 立 金		2,116,343	—	
特別償却準備金		41,733	—	
固定資産圧縮積立金		24,609	—	
別 途 積 立 金		2,050,000	—	
当 期 未 処 分 利 益		1,398,641	—	
利益剰余金合計		3,625,147	—	△3,625,147
その他有価証券評価差額金		133,103	—	△133,103
自 己 株 式		△5,703	—	5,703
資 本 合 計		8,210,305	—	△8,210,305
負債・資本合計		19,343,234	—	△19,343,234

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)	増 減
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金	—	2,144,134	2,144,134	
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	—	2,967,134		
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	57		
資 本 剰 余 金 合 計	—	2,967,191	2,967,191	
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	—	110,163		
そ の 他 利 益 剰 余 金				
特 別 償 却 準 備 金	—	24,205		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	22,444		
別 途 積 立 金	—	2,050,000		
繰 越 利 益 剰 余 金	—	1,642,514		
利 益 剰 余 金 合 計	—	3,849,327	3,849,327	
自 己 株 式	—	△5,703		
株 主 資 本 合 計	—	8,954,949	8,954,949	
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	107,975		
純 資 産 合 計	—	9,062,924	9,062,924	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	21,113,126	21,113,126	

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増 減
売 上 高		12,289,565	12,133,039	△156,526
売 上 原 価		9,384,338	9,051,902	
売 上 総 利 益		2,905,227	3,081,137	175,910
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,938,941	1,988,487	
営 業 利 益		966,285	1,092,649	126,363
営 業 外 収 益		37,766	42,181	4,415
営 業 外 費 用		107,707	111,909	4,201
経 常 利 益		896,344	1,022,921	126,576
特 別 利 益		8,158	3,081	△5,077
特 別 損 失		258,961	26,685	△232,275
税 引 前 当 期 純 利 益		645,542	999,317	353,775
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		446,237	441,907	
法 人 税 等 調 整 額		△139,702	207,304	
当 期 純 利 益		339,007	350,105	11,097
前 期 繰 越 利 益		1,106,568	—	
中 間 配 当 額		46,934	—	
当 期 未 処 分 利 益		1,398,641	—	

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

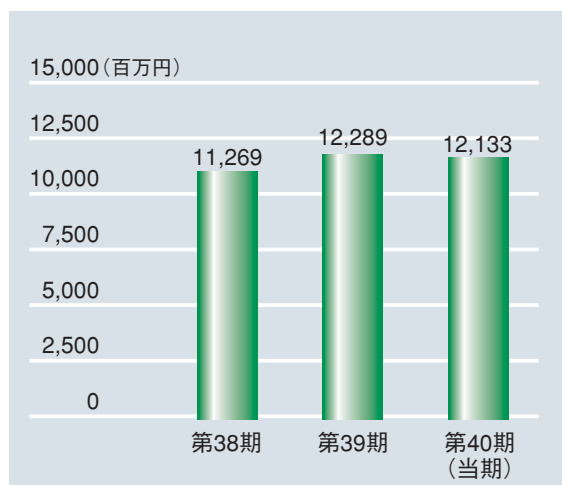
	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						自 己 株 資 合 計	株 主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計		
						特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	1,817,350	2,640,350	57	2,640,407	110,163	41,733	24,609	2,050,000	1,398,641	3,625,147	△5,703	8,077,201
当期変動額												
新株の発行	326,784	326,784		326,784								653,568
前期決算の利益処分項目												
特別償却準備金の取崩						△8,764			8,764	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,107		1,107	—		—
剰余金の配当									△52,182	△52,182		△52,182
役員賞与									△21,560	△21,560		△21,560
剰余金の配当									△52,182	△52,182		△52,182
特別償却準備金の取崩						△8,764			8,764	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,057		1,057	—		—
当期純利益									350,105	350,105		350,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	326,784	326,784	—	326,784	—	△17,528	△2,165	—	243,873	224,179	—	877,747
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	24,205	22,444	2,050,000	1,642,514	3,849,327	△5,703	8,954,949

	評価・換算差額等		総 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前期末残高	133,103	133,103	8,210,305
当期変動額			
新株の発行			653,568
前期決算の利益処分項目			
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△52,182
役員賞与			△21,560
剰余金の配当			△52,182
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			350,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,128	△25,128	△25,128
当期変動額合計	△25,128	△25,128	852,619
当期末残高	107,975	107,975	9,062,924

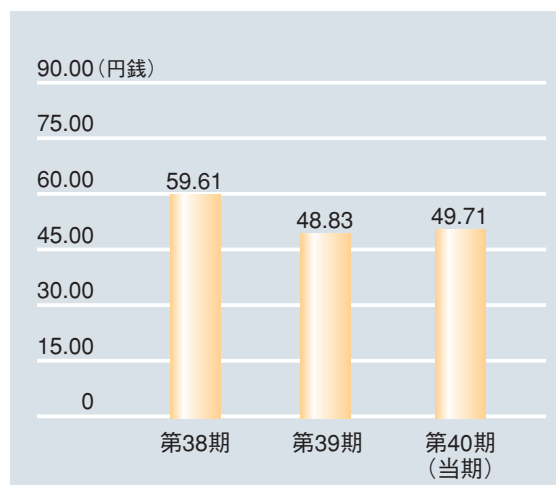
(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

財務データ

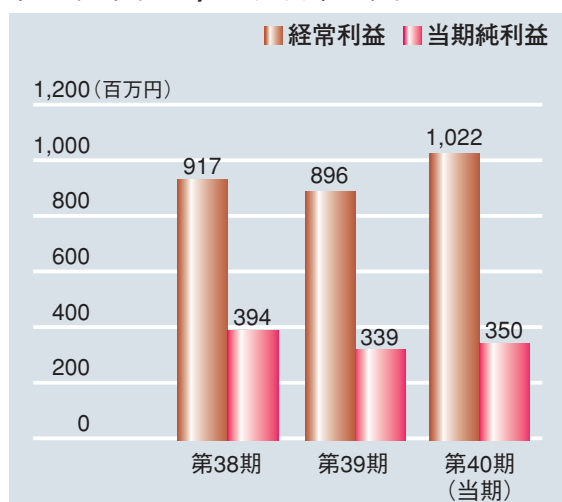
売上高



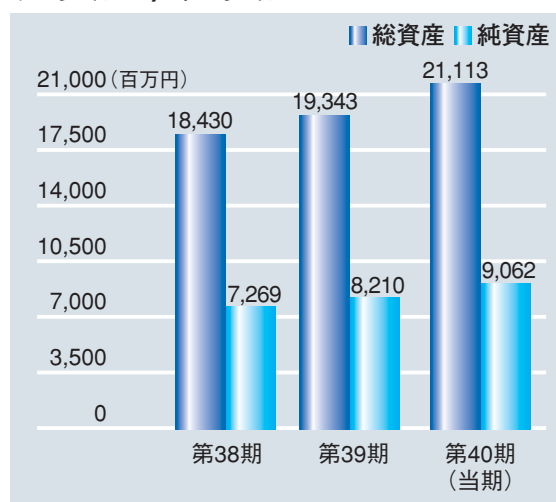
1株当たり当期純利益



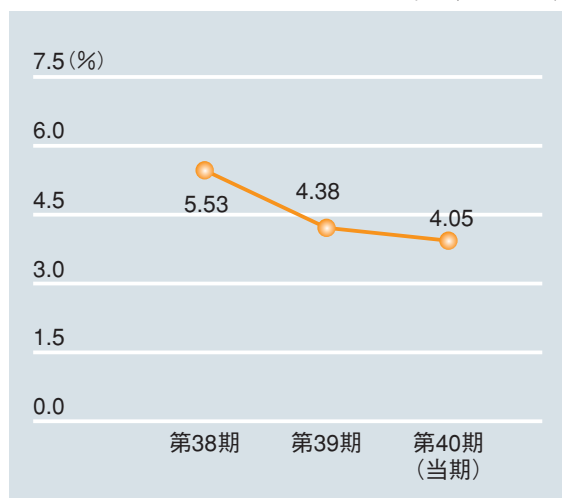
経常利益/当期純利益



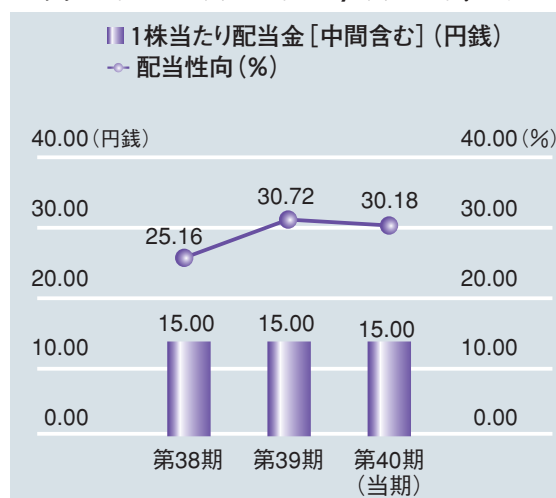
総資産/純資産



自己資本当期純利益率 (ROE)



1株当たり配当金/配当性向



注) 1株当たり当期純利益・自己資本当期純利益率・1株当たり配当性向につきましては、第39期、第40期ともに公募増資後の株式数等に基づき算出しております。

株式の状況(平成19年3月31日現在)

○株式数及び株主数

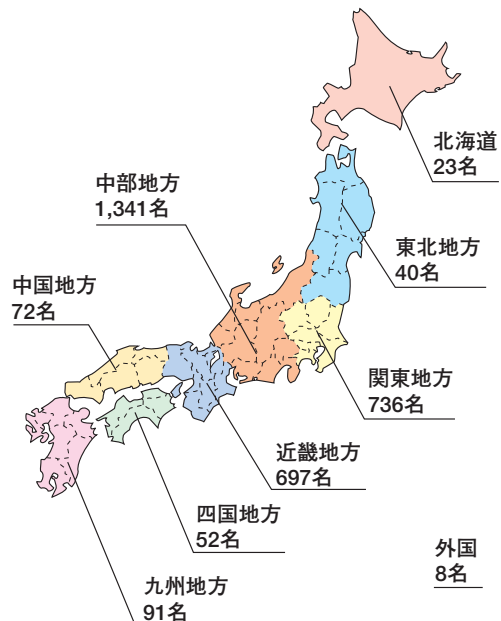
発行可能株式総数…………… 25,000,000 株
 発行済株式の総数…………… 7,767,800 株
 当事業年度末の株主数…………… 3,060 名
 自己株式の保有数…………… 10,099 株

○大株主(上位10名)

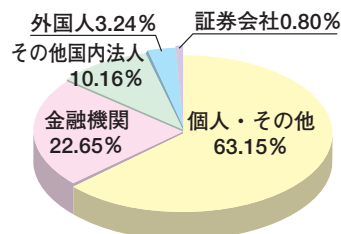
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
鶴 見 哲	1,551,200	19.99
有 限 会 社 ト ラ イ	560,500	7.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	310,400	4.00
株式会社みずほ銀行	310,000	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	309,200	3.98
商工組合中央金庫	308,000	3.97
鶴 見 栄	140,000	1.80
鶴 見 日 出 雄	132,000	1.70
岡 崎 信 用 金 庫	132,000	1.70
細 井 芳 美	132,000	1.70

(注) 出資比率は、自己株式を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

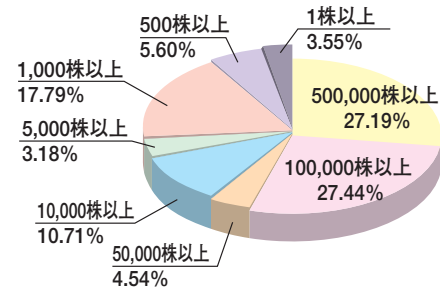
○地域別株主分布図



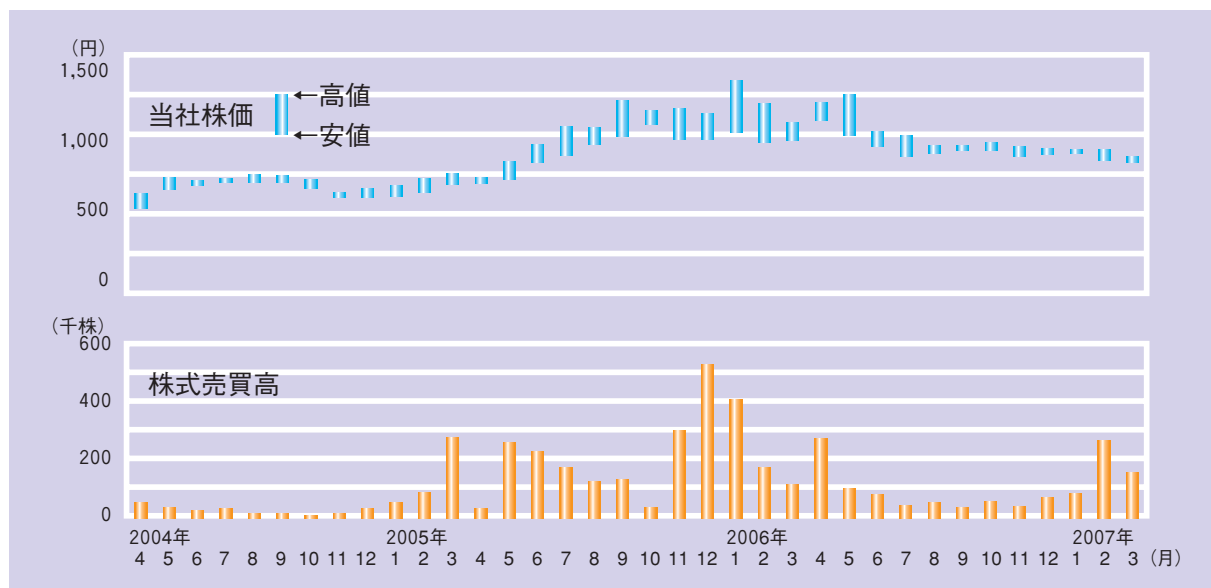
○所有者別分布状況



○所有株数別分布状況



○株価・株式売買高の推移



会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商 号	株式会社 鶴弥 TSURUYA CO., LTD.
本 社	愛知県半田市州の崎町2番地12 TEL (0569) 29-7311(代表)
設 立	昭和43年2月
事 業 内 容	陶器瓦の製造及び販売 屋根工事の請負及び施工 屋根資材の販売 上記に付帯関連する一切の事業
資 本 金	2,144,134,000円
発行済株式総数	7,767,800株
従 業 員 数	497名

役員 (平成19年6月27日現在)

代表取締役社長	鶴 見 栄	取 締 役	神 谷 秀 夫
代表取締役専務	鶴 見 哲	取 締 役	榎 本 守
常 務 取 締 役	稲 垣 富 定	常 勤 監 査 役	近 藤 和 敏
常 務 取 締 役	藤 井 雅 昭	監 査 役	住 友 暉 男
取 締 役	白 井 義 春	監 査 役	北 折 義 孝
取 締 役	柿 原 勝 夫	監 査 役	鶴 見 恒 夫
取 締 役	山 内 浩 一		

(注) 監査役住友暉男氏及び鶴見恒夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

事業所

本社及び本社工場

〒475-8528 愛知県半田市州の崎町2番地12

衣 浦 工 場

〒475-0032 愛知県半田市潮干町1番地1

西 尾 工 場

〒444-0325 愛知県西尾市楠村町南浜屋敷16番地1

阿 久 比 工 場

〒470-2215 愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1番地1

丸 福 支 店

〒939-1554 富山県南砺市安居298番地

仙 台 営 業 所

〒983-0002 宮城県仙台市宮城野区蒲生2丁目29番地3



▲本社事務棟



▲阿久比工場全景

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告によります。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載い たします。
公告のホームページアドレス	http://www.try110.com
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 TEL(0120)78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単 元 株 式 数	100株

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、
下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- フリーダイヤル (0120) 87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

製品・商品紹介

F形防災瓦



▲写真 タイプⅠ

イチ イチ マル スーパートライ110

タイプⅠ

適度なボリューム感が特徴

タイプⅡ

シンプルな美しさが特徴

タイプⅢ

瓦の山と谷が縦につながるフォルムが特徴

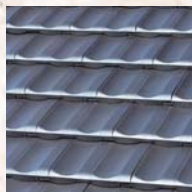


写真 タイプⅢ
カラー:銀鱗(ギンリン)



◀スーパーロック工法により優れた耐風・耐震効果を発揮します。

〈タイプⅠ、Ⅱ、Ⅲ〉

ポイントリターンにより、暴風雨に対して威力を発揮します。

〈タイプⅢのみ〉



スーパートライ110 FM エフエム

廻隅瓦のシンプルな外観に、スーパーロック工法をプラスしました。



屋根面に合わせた形状で廃材を通常工法の約90% (平均) 削減可能。
現場での瓦切断作業が減るので、工事現場での騒音・粉塵の軽減も図れます。



通常工法
(32kg)

約90%
削減
(平均)

廻隅瓦
(0~7kg)

J形防災瓦



J形防災瓦 エース

日本伝統の形に「強さ」を付け加えた安心の和風瓦です。



カラー:美銀(ピギン)

組み合わせ構造により、優れた耐風効果を発揮します。



2重の水返し構造により、優れた防水効果を発揮します。



J形防災瓦 Super Ace

耐風・耐震・防水に関する多くの安心機能を盛り込みました。



カラー:銀鱗(ギンリン)



◀かみ合わせ構造により、優れた耐風・耐震効果を発揮します。

谷部に設けたエースバリアにより、雨水の流れをスムーズにします。



M形防災瓦



スーパースタイル110 サンレイ

個性的で華やかな印象のサンレイ。暖かな風合いが洋風住宅を明るく楽しく演出します。



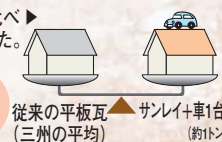
カラー: ティエラレッド、ティエライエロー、ティエラホワイト



◀スーパーロック工法により優れた耐風・耐震効果を発揮します。

従来の平板瓦に比べ約20%軽くなりました。

20%
軽量



従来の平板瓦 (三州の平均)

サンレイ+車1台 (約1トン)

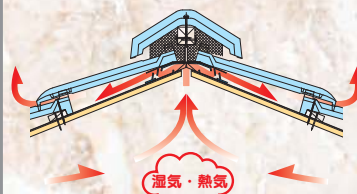
その他



風雨に対して垂直に設けた4つの防水壁が雨水を完全にシャットアウト

オリジナル 棟換気システム エアフロー

小屋裏の換気機能はもちろん、厳しい条件の暴風雨に対しても漏水しません。取り付けも簡単で、屋根の形状に合わせて、フレキシブルに施工できます。



▲軒から吸気した空気を屋根頂部で排気するゼロエネルギー自然換気システムです。

カルむね

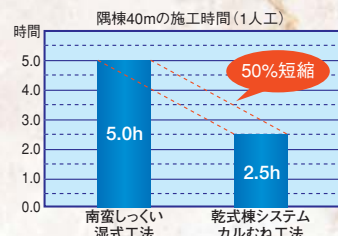


軽くて高耐久な乾式棟システム「カルむね」は、湿式工法と比べ、屋根の重さを20%(約1t)減量することができます。

乾式棟システム
カルむね



※防水性能試験において、時間降雨量240mm/hr、風速49m/s相当の圧力という厳しい条件で「漏水無し」という結果が得られました。(於愛知県三河産業試験場)



簡単な施工で、湿式工法と比較して50%の施工時間短縮を実現(当社調査)。雨が降り出しそうな時も施工が可能で、凍害対策も不要、寒冷地にも最適です。

トピックス

1.支店を開設いたしました



平成19年1月1日に北陸地区の営業拠点として、富山県南砺市へ新たに支店を開設いたしました。この開設により北陸地区における当社流通業務の合理化、および販売網の整備が推進され、業容の更なる拡大と伸長を図ることができました。

2.業務提携いたしました



▲(株)アメックス協販渡辺社長(左)
当社代表取締役専務鶴見哲(右)

平成18年12月20日に株式会社アメックス協販との間で業務提携の調印をいたしました。粘土瓦業界におきましては、「三州瓦」「石州瓦」「淡路瓦」と呼ばれる三大産地の生産量が9割程度を占め、それぞれ独自の産地を形成しておりましたが、「三州瓦」に属する当社と「石州瓦」に属する株式会社アメックス協販との相互協力は、粘土瓦業界の発展と活性化を促すものと期待されます。

3.阿久比工場第3ライン稼働



▲ 完成した阿久比工場第3ライン

かねてより建設を進めておりました阿久比工場第3ラインが平成19年4月に稼働いたしました。業界最高水準の月産150万枚の生産能力を有しており、更なる品揃えの充実化を図ります。また、新設ラインにおいては、燃料使用効率を向上させる設備対策を盛り込んでおり、将来的には、他の製造拠点にも展開し、近年の原油価格を中心としたコストアップ要因に対処できる体制の整備に努めていく方針であります。

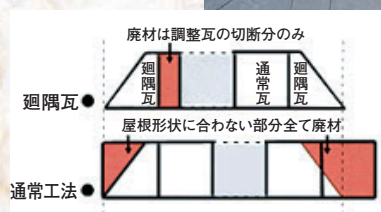
4.一般公募増資の実施

生産体制の増強を目的として、公募増資（80万株）を実施いたしました。

調達資金は、F形防災瓦「スーパートライ110」の増産に対応するため、阿久比工場第3ラインの建設資金に充当いたしました。

5.新製品「スーパートライ110FM」瓦発売

廻隅瓦で発生
する廃材 ▶



ご好評をいただいておりますF形防災瓦「スーパートライ110」シリーズに、最上位タイプとして「スーパートライ110FM」瓦を平成19年2月に発売いたしました。同シリーズの性能（耐風・耐震・耐久・防水・施工）を受け継ぎ、更にシンプルモダンと高級感を併せ持つ外観や、建築現場での廃材削減（従来工法と比較し平均で90%削減）等の新たな特徴も付加した製品となっております。

6.新色「美銀」発売



▲ 美銀屋根葺き写真

平成19年5月にJ形防災瓦「エース」の新色として、銀白色「美銀」を発売いたしました。新色「美銀」は、日本建築に古くから使用されていた「いぶし銀」をより味わい豊かな色調として釉薬で表現いたしました。当社の従来の銀色と比較してより白く、高級感を感じさせる色調となっております。

7.「スーパートライ110」コマーシャル放映



▲「防災瓦は鶴弥」編オンエアCM

「台風や地震に強い防災瓦」をよりいっそう広く伝えるため、スーパートライ110のテレビコマーシャルを毎年放映しておりますが、本年も平成19年4月14日～平成19年9月30日にかけて「防災瓦は鶴弥」編を放映いたしております。

是非、ご覧下さい。

8.名証IRエキスポ2007に出展



▲ IRエキスポ会場全景



▲ 一般投資家への説明風景

当社は、今年もIR活動の一環として、(株)名古屋証券取引所が主催する「名証IRエキスポ2007」に、11回目の出展をいたします。当日は、経営者や担当者が常駐し、当社の事業内容や営業活動の状況を直接ご説明させていただきます。株主の皆様には、ご多忙中とは存じますが、当社の出展ブースへのご来場を心からお待ちいたしております。

<開催概要>

開催日時:平成19年7月13、14日(金、土) 10時00分～17時00分まで開催

開催場所:名古屋市中区栄三丁目3番17号 吹上ホール

ご入場申込方法:ご入場には事前登録が必要となりますので、お手数をお掛けいたしますが、ご来場の際には下記連絡先へのお問い合わせ、もしくはホームページをご確認下さいようお願い申し上げます。

ご連絡先:名証IRエキスポ事務局(名古屋証券取引所内)

〒460-0008 名古屋市中区栄三丁目3番17号

TEL:052-262-3207

URL:http://www.nse.or.jp/ir_expo/investor/

9.アナリスト協会会社説明会「名証IRエキスポ in TOKYO」に参加



▲ 名証IRエキスポ in TOKYO 説明風景

平成18年12月13日に社団法人日本証券アナリスト協会会議室(東京証券取引所内)で開催されました会社説明会「名証上場企業 WEEK in TOKYO」に参加いたしました。今回も前年同様、多くのアナリスト等の方々にご参加いただき、当社の事業内容、業績、経営戦略について説明させていただきました。

アンケートご協力をお願い

当社では皆様とのコミュニケーションをより充実させてまいりたいと考えております。つきましては、以下のアンケートにご回答頂きますよう、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

1 当社に対するイメージをお教えてください。

- ① 知名度がある ② 経営戦略が興味深い ③ 業績が安定している ④ 財務内容が安定している
⑤ 将来性がある ⑥ 研究開発力がある ⑦ 強い製品がある ⑧ 競争力がある
⑨ その他

2 当報告書で興味を持った内容がありましたか。

- ① 経営に関するQ&A ② 屋根材業界・粘土瓦業界・当社販売シェアの動向 ③ 会社の現況に関する事項
④ 財務諸表 ⑤ 財務データ ⑥ 株式の状況 ⑦ 会社の概要 ⑧ 製品紹介
⑨ トピックス ⑩ その他

3 企業に求める最も重要なIR活動についてお教えてください。

- ① 会社説明会 ② IRイベントの参加 ③ 株主総会後の株主懇親会 ④ 工場見学
⑤ 報告書（旧事業報告書） ⑥ その他

4 企業情報・株式情報をどのような手段で得ているかお教えてください。

- ① 新聞・雑誌 ② 証券会社 ③ インターネット ④ テレビ
⑤ 企業説明会 ⑥ その他

5 報告書に対するご意見、ご要望がありましたらお聞かせください。

アンケート回答用紙

1

⑨その他の場合

2

⑩その他の場合

3

⑥その他の場合

4

⑥その他の場合

5

ご協力ありがとうございました。



株式会社 鶴弥

本社／〒475-8528 愛知県半田市州の崎町2番地12
TEL (0569) 29-7311 FAX (0569) 28-5566

ホームページアドレス <http://www.try110.com>



QMS・EMS

ISO 9001:2000, ISO 14001:2004

JSAQ325, JSAE168

粘土瓦の設計及び製造

※ISO 9001は丸福(支)を除く

※ISO 14001は丸福(支)、仙台(営)を除く

料金受取人私

半田局承認

553

郵便はがき

4758790

937

差出有効期限
平成19年7月
31日まで
(切手をはらずに
お出しください)

半田市州の崎町2番地12

株式会社 鶴弥 総務課 行



お名前	(男性・女性)
ご住所	(〒 -)
お電話	- -
ご職業	